

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年2月7日
【四半期会計期間】	第44期第3四半期（自 2019年10月1日 至 2019年12月31日）
【会社名】	リコーリース株式会社
【英訳名】	RICOH LEASING COMPANY,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 社長執行役員 瀬川 大介
【本店の所在の場所】	東京都江東区東雲一丁目7番12号
【電話番号】	03(6204)0700(大代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 常務執行役員 川口 俊
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区紀尾井町4番1号
【電話番号】	03(6204)0700(大代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 常務執行役員 川口 俊
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第43期 第3四半期 連結累計期間	第44期 第3四半期 連結累計期間	第43期
会計期間	自2018年4月1日 至2018年12月31日	自2019年4月1日 至2019年12月31日	自2018年4月1日 至2019年3月31日
売上高 (百万円)	234,542	249,165	313,957
経常利益 (百万円)	13,346	13,823	17,383
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	9,176	9,556	11,943
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	9,129	9,823	11,793
純資産額 (百万円)	171,785	179,967	174,449
総資産額 (百万円)	1,024,099	1,127,517	1,040,678
1株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	293.97	309.07	382.60
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	16.8	16.0	16.8

回次	第43期 第3四半期 連結会計期間	第44期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自2018年10月1日 至2018年12月31日	自2019年10月1日 至2019年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	102.13	107.51

- (注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の連結子会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
 また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1)財政状態及び経営成績の状況

(第3四半期連結累計期間の連結経営成績)

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)	増減	
			金額	伸率(%)
売上高(百万円)	234,542	249,165	14,623	6.2
営業利益(百万円)	13,284	14,013	729	5.5
経常利益(百万円)	13,346	13,823	476	3.6
親会社株主に帰属する四半期 純利益(百万円)	9,176	9,556	379	4.1
1株当たり四半期純利益	293円97銭	309円07銭	15円10銭	
(契約実行高)				
リース・割賦(百万円)	238,155	269,285	31,129	13.1
金融サービス(百万円)	30,618	44,958	14,340	46.8
契約実行高合計(百万円)	268,774	314,243	45,469	16.9

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、米中貿易摩擦の影響による海外経済の減速を受け、製造業を中心に厳しい収益環境となりました。一方で、企業の設備投資は、人手不足を補う省力化や生産性向上に向けた投資を中心に堅調を維持しました。また、今後について、消費増税前の駆け込み需要の反動や海外情勢を考慮すると、先行きの不透明感は継続すると見込まれます。

リース業界において、2019年4～12月累計のリース取扱高は、前年同期比8.6%増加の3兆8,332億円となりました。(公益社団法人リース事業協会統計)

このような状況のなか、当社グループにおいては、2017年度よりスタートさせた3か年中期経営計画(中計)の最終年度として、中計で定めた事業成長戦略および組織能力強化戦略を遂行してまいりました。事業成長戦略のもと、既存事業領域に対する営業強化に加えて新規事業領域の拡大や新サービスの開発を進めると同時に、組織能力強化戦略では更なる成長に向けた基盤作りのための人員とITインフラの強化を推進しております。

当第3四半期連結累計期間においては、第2四半期における消費増税前の駆け込み需要もあり、契約実行高は大幅に増加しました。加えて、太陽光発電事業や住宅賃貸事業などへの事業投資も積極的に取り組み、営業資産の増加と営業資産利回りの改善を進めました。また、集金代行サービスや医療・介護報酬ファクタリングサービスの積み上げも順調に推移しております。

その結果、当第3四半期連結累計期間における売上高、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益はいずれも増加し、過去最高を更新しました。

セグメントの経営成績は次のとおりであります。

	売上高（百万円）			セグメント利益（百万円）			営業資産（百万円）		
	前四半期 累計	当四半期 累計	増減	前四半期 累計	当四半期 累計	増減	前期末	当四半期 末	増減
リース・割賦	226,441	240,168	13,727	10,866	11,121	255	727,335	768,582	41,247
金融サービス	6,157	6,952	795	2,946	3,636	689	160,904	192,448	31,543
報告セグメント計	232,599	247,121	14,522	13,813	14,758	945	888,240	961,031	72,790
その他	1,942	2,044	101	145	261	116	8,969	5,370	3,599
合計	234,542	249,165	14,623	13,958	15,019	1,061	897,210	966,401	69,191

リース・割賦

リース・割賦事業は、収益重視の方針のもと、新規契約獲得利回りを改善させつつ営業資産を増加させました。パソコンのOSマイグレーションによる需要や消費増税前の駆け込み需要の後押しもあり、契約実行高と営業資産は増加しました。その結果、売上高、セグメント利益ともに増加しました。

金融サービス

金融サービス事業は、融資や住宅賃貸事業による営業資産の積み上げを進めました。また、集金代行サービスや医療・介護報酬ファクタリングサービスが順調に推移していることから受取手数料も増加しました。その結果、売上高、セグメント利益ともに増加しました。

その他

その他の事業は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、計測・校正・機器点検等の受託技術サービス、リコーグループ内での融資、ファクタリング、国内キャッシュ・マネジメント・システムの運営、及び太陽光発電施設の運営等が含まれております。主に太陽光発電による売電収入が増加したことから、売上高、セグメント利益ともに増加しました。

財政状態に関する状況については、次のとおりであります。

資産の部

資産合計は、おもに営業資産の積み上げにより、前連結会計年度末に比べ増加しました。

負債の部

負債合計は、営業資産の積み上げに伴う有利子負債の増加により、前連結会計年度末に比べ増加しました。

純資産の部

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益による増加と剰余金の配当による減少等で、前連結会計年度末に比べて増加しました。

(2)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3)研究開発活動

該当事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	120,000,000
計	120,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2020年2月7日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	31,243,223	31,243,223	東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら 限定のない当社 における標準と なる株式であ り、単元株式数 は100株でありま す。
計	31,243,223	31,243,223	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年10月1日～ 2019年12月31日	-	31,243	-	7,896	-	10,159

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、直前の基準日（2019年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 417,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 30,800,000	308,000	-
単元未満株式	普通株式 25,323	-	-
発行済株式総数	31,243,223	-	-
総株主の議決権	-	308,000	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が700株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数7個が含まれております。

【自己株式等】

2019年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
リコーリース株式会社	東京都江東区東雲 一丁目7番12号	417,900	-	417,900	1.34
計	-	417,900	-	417,900	1.34

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,119	2,861
受取手形及び売掛金	114	111
割賦債権	148,962	169,844
未収賃貸債権	36,238	35,197
リース債権及びリース投資資産	565,113	587,008
営業貸付金	160,627	177,379
その他の営業貸付債権	49,637	45,250
その他の営業資産	25,037	25,026
賃貸料等未収入金	7,553	7,367
その他の流動資産	22,939	28,012
貸倒引当金	7,875	7,704
流動資産合計	990,369	1,050,255
固定資産		
有形固定資産		
賃貸資産	34,633	41,685
社用資産	4,631	11,900
有形固定資産合計	39,264	53,586
無形固定資産		
賃貸資産	1,013	835
その他の無形固定資産	1,371	1,502
無形固定資産合計	2,385	2,337
投資その他の資産		
投資有価証券	5,308	16,019
破産更生債権等	592	703
その他	3,298	5,324
貸倒引当金	540	709
投資その他の資産合計	8,658	21,337
固定資産合計	50,309	77,261
資産合計	1,040,678	1,127,517

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 23,231	1 15,680
短期借入金	56,292	2,639
1年内償還予定の社債	30,000	45,000
1年内返済予定の長期借入金	104,472	96,898
コマーシャル・ペーパー	40,000	66,000
未払法人税等	2,898	2,660
割賦未実現利益	15,799	18,657
賞与引当金	969	478
役員賞与引当金	56	-
その他の流動負債	57,864	56,948
流動負債合計	331,585	304,963
固定負債		
社債	125,000	150,000
長期借入金	399,438	441,940
債権流動化に伴う長期支払債務	-	40,000
退職給付に係る負債	1,083	1,084
その他の固定負債	9,122	9,562
固定負債合計	534,643	642,586
負債合計	866,229	947,550
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,896	7,896
資本剰余金	10,160	10,159
利益剰余金	155,657	162,579
自己株式	48	1,719
株主資本合計	173,665	178,916
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,084	1,237
繰延ヘッジ損益	-	110
退職給付に係る調整累計額	300	297
その他の包括利益累計額合計	783	1,050
純資産合計	174,449	179,967
負債純資産合計	1,040,678	1,127,517

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
売上高	234,542	249,165
売上原価	210,125	222,785
売上総利益	24,416	26,380
販売費及び一般管理費	11,132	12,367
営業利益	13,284	14,013
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	38	46
投資有価証券売却益	30	87
投資事業組合運用益	84	20
その他の営業外収益	21	26
営業外収益合計	174	181
営業外費用		
支払利息	7	14
支払手数料	19	76
社債発行費	78	226
その他の営業外費用	5	55
営業外費用合計	111	371
経常利益	13,346	13,823
税金等調整前四半期純利益	13,346	13,823
法人税、住民税及び事業税	3,802	5,257
法人税等調整額	265	991
法人税等合計	4,068	4,266
四半期純利益	9,278	9,556
非支配株主に帰属する四半期純利益	101	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	9,176	9,556

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
四半期純利益	9,278	9,556
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	167	152
繰延ヘッジ損益	-	110
退職給付に係る調整額	18	3
その他の包括利益合計	149	266
四半期包括利益	9,129	9,823
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	9,027	9,823
非支配株主に係る四半期包括利益	101	-

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

第2四半期連結会計期間よりR L 御殿場エナジー合同会社は清算終了したため、連結の範囲から除外しております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理について、受取手形は手形交換日をもって決済処理をしており、支払手形は満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期連結会計期間末日満期手形の金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
受取手形	1百万円	1百万円
支払手形	1,107百万円	484百万円

2 リース債権流動化に伴う劣後信託受益権であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
減価償却費	8,521百万円	9,944百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

(1)配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月15日 定時株主総会	普通株式	1,092	35.0	2018年 3月31日	2018年 6月18日	利益剰余金
2018年10月25日 取締役会	普通株式	1,248	40.0	2018年 9月30日	2018年 12月3日	利益剰余金

(2)基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末日後となるもの
 該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

(1)配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月19日 定時株主総会	普通株式	1,248	40.0	2019年 3月31日	2019年 6月20日	利益剰余金
2019年10月25日 取締役会	普通株式	1,387	45.0	2019年 9月30日	2019年 12月2日	利益剰余金

(2)基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末日後となるもの
 該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自2018年4月1日 至2018年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	リース・割賦	金融サービス	計		
売上高					
外部顧客への売上高	226,441	6,157	232,599	1,942	234,542
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	226,441	6,157	232,599	1,942	234,542
セグメント利益	10,866	2,946	13,813	145	13,958

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、計測・校正・機器点検等の受託技術サービス、リコーグループ内での融資、ファクタリング、国内キャッシュ・マネジメント・システムの運営、及び太陽光発電施設の運営等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	13,813
「その他」の区分の利益	145
全社費用(注)	673
四半期連結損益計算書の営業利益	13,284

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
 該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自2019年4月1日 至2019年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	リース・割賦	金融サービス	計		
売上高					
外部顧客への売上高	240,168	6,952	247,121	2,044	249,165
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	240,168	6,952	247,121	2,044	249,165
セグメント利益	11,121	3,636	14,758	261	15,019

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、計測・校正・機器点検等の受託技術サービス、リコーグループ内での融資、ファクタリング、国内キャッシュ・マネジメント・システムの運営、及び太陽光発電施設の運営等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	14,758
「その他」の区分の利益	261
全社費用（注）	1,006
四半期連結損益計算書の営業利益	14,013

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
 該当事項はありません。

(金融商品関係)

前連結会計年度の末日と比較して、著しい変動はありません。

(有価証券関係)

前連結会計年度の末日と比較して、著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度の末日と比較して、著しい変動はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
1株当たり四半期純利益	293円97銭	309円07銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	9,176	9,556
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	9,176	9,556
普通株式の期中平均株式数(千株)	31,216	30,920

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2019年10月25日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額..... 1,387百万円

(ロ) 1株当たりの金額..... 45円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日..... 2019年12月2日

(注) 2019年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行いました。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年2月6日

リコーリース株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 東海林 雅人 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 青木 裕晃 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渡辺 規弘 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているリコーリース株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、リコーリース株式会社及び連結子会社の2019年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

その他の事項

会社の2019年3月31日をもって終了した前連結会計年度の第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して2019年2月6日付で無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して2019年6月21日付で無限定適正意見を表明している。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。